

## 「光の道」構想に関する意見

意見提出元	個人
意見項目	意見内容
<p>1. 超高速ブロードバンド基盤の未整備エリア(約10%の世帯)における基盤整備の在り方についてどのように考えるか。</p>	<p>電電公社を民営化してNTTとし、更にNTTを分割して通信基盤を民間事業者間の競争原理にゆだねて整備すると決定した当初より、不採算エリアの住民のサービスを誰が責任を持ってやるのかが問題点として指摘されていた。要するに、通信事業という、公共性が高く、国の基幹機能であるものを、自由化して競争原理に任せればよいとした結果、必然的に起こっている問題であって、今さら騒ぐのがおかしいといえる。</p> <p>電電公社時代は、あまねく公平にサービスを展開し、採算エリアで不採算エリアを賄っていたが、現在ではそのビジネスモデルが成立しないため、光のアクセス網については、クリームスキミング状況、すなわち儲かるところだけをうまくやる事業者だけが得をする状況に陥っている。</p> <p>従って、採算面で民間事業者によるサービス提供が困難である未整備エリアについては、コスト負担の在り方について、現在の仕組みを見直した具体的な公的支援方法を考えるしかない。「通信」という国民生活にとっての必須の機能をすべての国民が公平に享受できるようにするためには、我慾に任せるのではなく、国全体としての在り方を考えることによってのみ解が得られるのである。要するに、国が電電公社の役目を果たすか、これを責任を持って果たせる組織にゆだねるしか方法はないであろう。これこそ国が責任を持って考え、実施すべきことである。</p>
<p>2. 超高速ブロードバンドの利用率(約30%)を向上させるためには、低廉な料金で利用可能となるように、事業者間の公正競争を一層活性化することが適当と考えられるが、NTTの組織形態の在り方も含め、この点についてどのように考えるか。</p>	<p>これも「光の道」、すなわち、「超高速ブロードバンド基盤」という、日本の生命線のひとつである基幹装備を、国としてどうするのか、どうするのが国益に適うのかという視点がないまま、あたかも利害関係者を競争させれば最適解が得られると勘違いをしているような問題設定がなされているように思う。</p> <p>「基本的方向性」に色々と書いてあるが、要するに、</p> <p>(1) 面倒で負担の大きい設備投資義務を免れるため、NTTからアクセス回線を分離して土管化し、その回線を公正な競争の名のもとに、タダ同然で借り上げ、その上のサービスだけやって儲けようとしか考えないNTT以外の事業者の多数意見、と</p> <p>(2) アクセス網の整備主体とサービス提供主体を分離すれば、設備投資リスクを負ってまで設備構築するインセンティブが</p>

なくなり、国としての基盤設備の進展が阻害され、インフラ構築に必須の技術革新も衰退すると危惧するNTTのもっともな意見、  
が並べてあるだけである。

これを素直に読むと、NTTの組織形態見直しの青写真が既にある、その理由付けのために超高速ブロードバンドの利用率向上を持ち出したように見える。

まず「事業者間の公正な競争を一層活性化する」などという臺の立ったコンセプトをいつまで金科玉条のごとく掲げて国の最重要事項に取り組むつもりか。今考えなくてはならないのは、日本国としての在り方であり、進め方である。この「光の道」は正に国家百年の計として扱うべき対象である。相手にすべきは世界である。ノキアは一私企業ではない、フィンランドという国家そのものである。エリクソンはスウェーデンである。サムソンもLGも韓国という国そのものである。中国がやることはすべて国がやっているのである。Sony 頑張れ、シャープ頑張れ、それぞれ一私企業として頑張れ、などと野ざらしにしている場合ではない。一体どこに日本国を、国益を、考えている主体はあるのか。

アラブ首長国連邦(UAE)の原子力発電所建設の受注競争において、世界一の技術力を持つ我が国が、大統領がセールスマンになり、国を挙げて取組んだ韓国企業連合に敗れたことは記憶に新しい。国家としての柔弱性をしっかりと肝に銘じ、この二の舞を演じることのないよう立直さねばならない。

「光の道」の検討には、国家戦略・方向性を明確にした上で、どのように国益につなげていくか、国際競争力を付けるためにはどうすればよいか、といった視点での議論の喚起こそがまず必要である。そのためには、現在のような私利私欲をもっともらしく課題に仕立て、対処療法的な議論をさせるのではなく、真に日本国を思う、中長期的な視点での議論をうながさなければならない。私は企業での研究開発を経て、現在は大学において教育と研究に携わっているが、これらの経験から、「公」の精神の復活こそが我が国を立直す鍵であると考えらる。

国際競争力を付けるには、「光の道」をはじめ、国の基盤となる分野のルール化・標準化が重要である。私が兼務する研究機関においても、地方自治体と連携して中小企業支援の一環で、クラウド・コンピューティングの普及活動に努めているが、この分野では、電子フォーマットやデータベース活用などについてのルール化・標準化に国がリーダーシップを発揮しており評価するものである。一方、国ならびに地方自治体のいわゆるレガシー・システムのクラウド・コンピューティング化まで計画に挙がってきているが、業界の現状をみるに、グーグル、アマゾン、セールスフォース・ドットコム、マイクロソフトが圧倒的な優位に立ち、国・地方

自治体の中核となるような情報とその処理の仕組みを、外国の企業に任せるような流れは避けがたいとも思うが、ここにも国益を考えた、国としての確固とした指針が求められる。また、先に述べたように、諸外国では、国と企業が一体となってグローバル化を展開している事例も多く、国と企業連携の面での我が国の取組みの遅れを危惧するものである。特に、国が基幹として位置づける分野については、明確な方向性を示し、元々国益を考えるDNAを有するNTTのような技術者集団と一体となって推進するというような考え方をこそすべきと認識する。

上記の思考により、NTTの在り方については、アクセス網の分離・分割という設備ネットワーク中心の組織形態の議論を優先するのではなく、各種端末のオープン化が進展する中で、利用者の利便性向上に向けて、また、グローバル化に切り込むスタンダードの獲得に向けて、NTTグループの総合力を活用する視点が望まれ、真に国益を考えた場合、NTTグループを国策として強化するという組織形態の在り方をむしろ考えるべき世界情勢である、とあえて指摘したい。